



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,875	6.0	463	42.8	433	45.2	374	281.1
27年12月期第3四半期	1,769	△27.9	324	△36.2	298	△28.6	98	△53.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 273百万円 (39.3%) 27年12月期第3四半期 196百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	87.82	—
27年12月期第3四半期	23.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,643	2,962	28.9
27年12月期	9,448	2,731	26.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,788百万円 27年12月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,835	6.5	636	6.4	535	△2.8	338	15.4	79.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	4,268,000株	27年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	8,319株	27年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	4,259,681株	27年12月期3Q	4,259,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、力強さを欠くものの緩やかな回復基調が続いています。企業収益が比較的好調に推移する中、設備投資姿勢も底堅さを維持しています。先行きについては、政府の経済対策効果への期待感もある一方、円高や世界経済の不透明感もあり、慎重な見方となっています。個人消費についても雇用・所得環境が改善するものの、引き続き緩やかな増加にとどまっております。

不動産市況は、先ごろ発表された2016年分の公示地価(平成28年1月1日時点)において8年ぶりに上昇に転じました。地価上昇は地方へ波及してきていますが、足元の不動産市場は変調の兆しが出てきています。

本年1月から9月の新設住宅着工戸数は、低金利や相続税対策に伴う貸家着工の増加に支えられ、約71万6千戸と前年同期比5.8%増、持ち家・分譲住宅ともに3カ月連続の増加となっており、引き続き、今後の動向をしっかりと注視していく必要があります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成28年3月期で8.4兆円と平成27年3月期と比べ0.8兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。これは、中小企業円滑化法の期限が到来してから3年半が経過した現在でも、金融機関における貸付条件の変更などの実行率が高いことも要因にあります。上場企業の倒産がない一方で小規模倒産は増加しており、今後の動向には注意が必要となっています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(信託事業、測量事業)を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前期に追加購入した大口の再生案件の売上が順調に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収も計画通り進み、前年同期比105百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当済の債権からの回収も進み、営業利益は463百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,875百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は463百万円(前年同期比42.8%増)、経常利益は433百万円(前年同期比45.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は374百万円(前年同期比281.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、前期に追加購入した分も含め大口の再生案件が大きく売上に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収が計画通り進み、売上高は1,055百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は827百万円(前年同期比64.0%増)となりました。また、本年1月には、再生ビジネスへの取組みをさらに強化するため、「経営革新等支援機関」の資格を取得しました。

②派遣事業

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の業務が多忙となり、業務量の増加に合わせ派遣人員を増加し、売上高は419百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は51百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、これまで保有していた底地や新規購入した土地の売却が進み、売上高は185百万円(前年同期比159.9%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期比120.2%増)となりました。底地の購入についてはやや低調ですが、複数の引き合い案件もあり、今後交渉を続け購入する予定となっています。

④信託事業

信託事業の本業部門においては、新規大口契約はなかったものの、既に信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬も着実に増加し、前年度並みに推移しました。

一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。結果として前期における兼業部門での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入をカバーできる売上がなかったため、全体の売上高は、214百万円(前年同期比47.9%減)、セグメント損失は43百万円(前年同期セグメント利益159百万円)となりました。

今年度に入りまして、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を順次開設してきました結果、現在24支店となりました。また、引き続き全国各地の地域金融機関と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

⑤測量事業

測量事業においては、受注が低調でありました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比97.8%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,643百万円（前連結会計年度末に比べ195百万円増）、株主資本2,761百万円（同331百万円増）となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,905百万円（前連結会計年度末に比べ170百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金307百万円の増加、販売用不動産235百万円の減少、買取債権78百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は737百万円（前連結会計年度末に比べ25百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券35百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,769百万円（前連結会計年度末に比べ7百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等180百万円の増加、短期借入金400百万円の減少、預り金217百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は911百万円（前連結会計年度末に比べ27百万円減）となりました。これは主に、長期繰延税金負債26百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,962百万円（前連結会計年度末に比べ230百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金374百万円の増加、非支配株主持分44百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成28年2月10日発表の「平成27年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,524	2,827,729
売掛金	47,425	54,183
買取債権	6,340,952	6,418,997
販売用不動産	565,416	329,913
繰延税金資産	5,889	24,186
未収入金	80,579	39,724
未収還付法人税等	—	35,561
その他	38,827	33,937
貸倒引当金	△863,915	△858,373
流動資産合計	8,735,700	8,905,860
固定資産		
有形固定資産	102,231	95,458
無形固定資産	36,167	28,707
投資その他の資産		
投資有価証券	305,387	340,711
差入保証金・敷金	189,142	193,688
その他	79,381	79,181
投資その他の資産合計	573,910	613,580
固定資産合計	712,309	737,746
資産合計	9,448,009	9,643,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,495	1,511
短期借入金	4,500,000	4,100,000
リース債務	30,785	32,257
未払法人税等	29,113	209,470
預り金	1,086,099	1,303,313
賞与引当金	12,600	29,362
その他	115,952	93,463
流動負債合計	5,777,046	5,769,379
固定負債		
リース債務	80,489	65,695
繰延税金負債	40,285	14,251
役員退職慰労引当金	562,640	577,670
退職給付に係る負債	186,530	185,456
預り保証金	49,816	49,227
資産除去債務	19,333	19,569
固定負債合計	939,096	911,871
負債合計	6,716,142	6,681,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	541,444	872,917
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,429,642	2,761,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,351	27,274
その他の包括利益累計額合計	83,351	27,274
非支配株主持分	218,872	173,967
純資産合計	2,731,866	2,962,357
負債純資産合計	9,448,009	9,643,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,769,340	1,875,138
売上原価	896,642	1,002,496
売上総利益	872,698	872,641
販売費及び一般管理費	548,132	409,070
営業利益	324,565	463,571
営業外収益		
受取配当金	2,704	2,936
受取手数料	6,000	6,000
家賃収入	5,449	5,422
投資事業組合利益	11,192	376
貸倒引当金戻入額	—	5,219
その他	4,255	5,221
営業外収益合計	29,601	25,175
営業外費用		
支払利息	48,720	49,968
家賃原価	1,646	1,888
融資手数料	2,742	2,368
投資事業組合損失	—	361
その他	2,233	336
営業外費用合計	55,341	54,922
経常利益	298,825	433,824
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118,107
特別利益合計	—	118,107
税金等調整前四半期純利益	298,825	551,931
法人税、住民税及び事業税	104,381	239,457
法人税等調整額	2,035	△16,690
法人税等合計	106,416	222,766
四半期純利益	192,408	329,164
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	94,257	△44,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,151	374,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	192,408	329,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,620	△56,077
その他の包括利益合計	3,620	△56,077
四半期包括利益	196,029	273,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,772	317,992
非支配株主に係る四半期包括利益	94,257	△44,905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	902,743	373,045	71,521	411,773	10,257	1,769,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	7,107	—	7,107
計	902,743	373,045	71,521	418,880	10,257	1,776,447
セグメント利益又は損失(△)	504,968	33,786	4,907	159,950	3,048	706,662

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,769,340	—	1,769,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,107	△7,107	—
計	—	1,776,447	△7,107	1,769,340
セグメント利益又は損失(△)	△566	706,095	△381,529	324,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△381,529千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,055,224	419,049	185,881	214,703	230	1,875,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,236	—	5,236
計	1,055,224	419,049	185,881	219,939	230	1,880,325
セグメント利益又は損失(△)	827,932	51,021	10,807	△43,057	△3,920	842,782

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	49	1,875,138	—	1,875,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,236	△5,236	—
計	49	1,880,374	△5,236	1,875,138
セグメント利益又は損失(△)	△3,047	839,735	△376,164	463,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△376,580千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。